

# 22年度 (22年9月~12月) 組合員拡大 200人

## 新結成 1組織 1人、組織内 199人

2022年最後の報告で大会以降の建交労組合員の拡大は200人となりました。

年が明けた1月~2月は「春の組合員拡大月間の準備期間」となります。各職場では春闘要求の議論なども行われると思います。その際には必ず、仲間を迎え入れる為の意思統一と「春の組合員拡大月間」の準備に向けて以下のとりくみをすすめましょう。

各県本部・支部では、機関会議を開催し、組合員拡大に向けた議論をおこない、目標設定や具体的なとりくみを計画し、推進体制を確立しましょう。コロナ禍、物価高騰・円安の影響で経済が停滞し、中小・零細企業の倒産が増えています。各労働者に賃金カットや解雇・雇止めが押し付けられようとしています。

厳しい情勢だからこそ賃上げや雇用確保のとりくみを強化することが求められています。その為にも組織建設の推進が欠かせません。未組織労働者との対話を作り出し、1人で多くの仲間を迎え入れ、2023年春闘で成果を得られるように共に奮闘しましょう。

2022年度9月~ 組織拡大数		9月	10月	11月	12月	計	12月27日						
新結成	組織数	0	0	0	1	1			新結成		組織内拡大		合計
	拡大人数	0	0	0	1	1			組織数	人数	組織数	人数	人数
組織内	全体組織数	31	23	22	4	80	2019年	12月27日	0組織	0人	80組織	206人	206人
	組織数(重複除く)	31	11	10	4	56	2020年	12月27日	14組織	20人	73組織	320人	340人
	拡大人数	77	46	68	8	199	2021年	12月27日	0組織	0人	65組織	224人	224人
組合員拡大合計人数		77	46	68	9	200	2022年	12月27日	11組織	1人	56組織	199人	200人

### <拡大月間の準備期間でやり切る課題>

- ① 拡大目標と組織化の対象（個人対象者、対象職場、対象地域、対象業種、対象未加盟労組など）を明確にします。
- ② 組織化の対象に対する作戦・計画・行動配置などを決めます（必要なビラや宣伝カー、宣伝テープなどの準備・手配を含む）。
- ③ 集中ゾーンの行動内容などを明確にし、参加者の配置などを確定します。
- ④ 全組合員参加の拡大「月間」にするため組織建設推進委員会を中心に組織拡大の意思統一をする学習会や集会などを開催します。
- ⑤ 組織建設推進委員の配置と役割を明確にした強固な推進体制を確立します。

# 年末一時金回答・妥結状況

**提出 234 組織 (59.8%)、妥結 159 組織 (67.8%)**

## データ入力は組織的に対応しましょう。

12月27日までに報告された年末一次金の要求提出は234組織(提出率59.8%)、回答引き出しは186組織(要求提出組織の79.5%)、妥結組織は159組織(67.8%)です。

全体的に見ると報告や到達も不十分です。すでに各職場では支給日も迎えているはずです。一時金闘争の回答・妥結状況を迅速に掌握する為にデータベースへの入力作業を組織的におこないきましょう。とりわけ交渉単位(組織数)の多い県本部・支部では入力の分担作業は不可欠です。未報告の組織は、年末年始の休み明けから、各職場のとりくみ状況を必ずつかむようにしましょう。

全組合員参加の運動づくり、組織機能の確立・強化をはかる視点からも年末一時金の闘争状況を統一データに入力する作業の本格的な追求を呼びかけます。

## 10万人アンケートの到達点 7,865人分

### 第3次集約1月12日の必着を徹底してください

建交労10万人アンケートは、12月22日現在7,885人分を集約しています。

昨年同時期に比べ、約140人程度を上回る結果となっていますが、全体的には未報告の県本部や一桁台の組織も少なくありません。各組合員、職場・地域にいる労働者たちの要求を結集することなしに本気の春闘を展開することはできません。各組織では改めて集約を呼びかけ、取り組み状況の点検を実施しましょう。

第3次集約日の1月12日(木)までに、各組織に届いているアンケートを中央本部への発送を強化してください。あわせて、60,000人分の集約を全組合員の総力で実現しましょう。

2019年	12月27日	2,507	2,014	951	374	682	42	1,602	46	37	682	0	0	0	8,937
2020年	12月21日	2,082	1,428	896	355	752	37	1,654	33	42	449	30			7,758
2021年	12月22日	2,095	1,775	1,043	398	618	27	1,105	105	73	503	2			7,744
2022年	12月22日	2,016	1,492	900	451	683	29	1,491	81	72	411	3		256	7,885

2022年冬季一時金回答状況（県別） 2022年12月27日現在

地本名	交渉単位数	要求提出数	要求提出率 (%)	要求額 (円)	回答数	月給				
						回答額 (円)	前年比 (円)	妥結数	妥結額 (円)	前年比 (円)
JR	7	4	57.1	1,141,476	4	654,456	111,337	4	654,456	111,337
北海道	21	5	23.8	700,000	7	307,038	-67,310	5	460,557	86,209
青森	3	0	0.0		0			0		
岩手	3	1	33.3	452,333	1	452,333	1,333	1	452,333	1,333
宮城	1	1	100.0	900,000	1	455,000		1	455,000	
秋田	3	0	0.0		0			0		
山形	2	0	0.0		0			0		
福島	2	1	50.0		0			0		
茨城	3	1	33.3	1,018,000	1	759,575	138,169	1	759,575	138,169
栃木	2	2	100.0	700,000	2	0	0	0		
群馬	13	0	0.0		0			0		
埼玉	8	4	50.0	900,000	4	404,145	7,556	4	404,145	7,556
千葉	1	1	100.0	900,000	1	530,000		0		
東京	30	21	70.0	845,464	21	512,031	-28,310	20	514,758	-25,635
神奈川	13	10	76.9	715,530	9	264,492	47,068	9	264,492	-695
新潟	3	1	33.3	40,000	0			0		
富山	2	2	100.0	657,400	1	510,000	155,000	1	510,000	155,000
石川	0	0			0			0		
福井	0	0			0			0		
山梨	1	0	0.0		0			0		
長野	4	1	25.0	1,000,000	0			0		
岐阜	7	6	85.7	506,182	5	246,209	-121,544	0		
静岡	11	7	63.6	788,571	5	447,600	-58,733	5	447,600	-58,733
愛知	78	50	64.1	469,128	49	400,814	-41,145	46	414,915	-29,798
三重	2	2	100.0	700,000	1	600,000	210,000	1	600,000	210,000
滋賀	6	0	0.0		2	333,100	-53,400	1	280,000	-106,500
京都	26	17	65.4	512,500	7	221,994	-54,684	2	254,333	-43,151
大阪	43	28	65.1	778,148	28	346,378	1,770	25	387,944	-11,802
兵庫	44	39	88.6	959,459	25	322,618	70,559	21	376,175	83,741
奈良	0	0			0			0		
和歌山	6	2	33.3	350,000	0			0		
鳥取	2	1	50.0	700,000	1	213,000		1	213,000	
島根	0	0			0			0		
岡山	0	0			0			0		
広島	4	0	0.0		0			0		
山口	0	0			0			0		
徳島	6	5	83.3	725,000	3	70,034	-9,966	2	60,067	
香川	0	0			0			0		
愛媛	0	0			0			0		
高知	1	0	0.0		0			0		
福岡	15	15	100.0	632,318	13	355,067	-2,771	13	355,067	-764
佐賀	2	2	100.0	937,519	1	937,519	-23,745	1	937,519	-23,745
長崎	1	0	0.0		0			0		
熊本	7	3	42.9	253,355	1	400,000		1	400,000	
大分	4	1	25.0	900,000	1	500,000		1	500,000	
宮崎	0	0			0			0		
鹿児島	1	1	100.0	400,000	1	300,000	0	1	300,000	
沖縄	3	0	0.0		0			0		
全国平均	391	234	59.8	698,537	186	378,828	6,892	159	413,995	16,291

# 建交労中央本部業務のお知らせ

建交労の全国の仲間の1年間の奮闘に心より敬意を表します。

まもなく、2022年が締めくくられようとしています。新型コロナウイルス感染拡大は第8波を迎えていますが、年明け1月中旬がピークを迎える予想されています。年末年始の休み期間中も感染防止を徹底しましょう。

岸田内閣は、旧統一協会問題や閣僚の不祥事が相次ぐなか、経済対策をまともにおこなわず、財界・大企業の意向に沿い、労働法制の改悪を推し進めようとしています。さらに「ロシアの侵略戦争、北朝鮮の威嚇行為」に乗じて、今月中旬に「安保3文書」の改定をおこない、「敵基地地攻撃能力の保有（反撃能力）」を明記しました。公然と大軍拡・増税を推進し、憲法9条の形がい化をさせようとしています。市民連合と立憲野党の共闘を強化し、「憲法改悪に反対する全国署名」を中心とした運動を各地でとりくみましょう。

また、物価高騰・円安により日本経済は停滞し、中小・零細企業の経営は厳しさを増しています。私たちが黙っていれば、安易に賃下げ・解雇・雇止めなどのしわ寄せが押し付けられてしまいます。2023年春闘を旺盛に展開し、各職場で大幅賃上げ、安定した雇用確保を必ず勝ち取りましょう。景気対策として消費税減税やインボイス制度の廃止、内部留保の還元措置を求める声と運動にとりくみましょう。さらに強大な建交労を作り上げる為に春の拡大月間で1千人純増をやり遂げましょう。

建交労中央本部の年内業務は本日12月27日（火）までとし、2023年の業務は1月6日（金）からになります。よろしくお願ひします。

2022年12月27日

建交労中央執行委員長 角田 季代子